

地方創生関係交付金活用事業に係る実施結果報告

NO.	交付対象事業の名称	区分	事業費実績 単位：千円	本事業における重要業績評価指標（KPI）			委員評価			委員質問・指摘事項等	委員質問・指摘事項等に対する対応
				指標	令和2年度目標	令和2年度実績	実績	改善点	総合評価		
1	DMOによる 広域観光連携	推進 (平成28～令和2 年度)	44,166	指標① 石巻圏DMO協力団体数 22団体 (令和2年度における団体数)	22団体	69団体	○	○	B	<p>①石巻の観光産業を主要産業とする意思が感じられない（ダイナミズム不足）。市民の活力を生かす工夫が必要と考えるが、いかがか。</p> <p>②終わってから新聞で知ること多いので、イベントの告知はインターネット以外でもお願いしたい。</p> <p>③みちのく潮風トレイルを組み合わせた観光プログラムについて検討されることはないのか。市のHPにも掲載されており、他市町村、他県とも連携できる強みも生かせると思うが、いかがか。</p> <p>④令和2年度は全世界がコロナ禍で人を呼び込むことが難しい中、DMOが事業費を得るために業務を誇示するための数字にしが見えない。団体ごとの合計ではなく実数時を示していただきたい。受け入れ日時と団体名が分かれば実数字は推測できるのではないか。</p> <p>⑤自転車関連の事業については、大変前向きに取り組んでいると思う。石巻エリアファンクラブについて、動きがあまり見えてこない。今後の交流人口を支える非常に大切な事業なので、もう少し力を入れて欲しい。</p> <p>○コロナ禍だから仕方ないが、そんな中でも多くの観光客が来石いただいたのは嬉しい数字。</p> <p>○コロナ禍の中、頑張っていると感じる。イベントの中止、大型客船をコロナを理由に入港拒否等、大変な一年だったと思う。アフターコロナに向けていろいろな動きが感じられ、期待できる。</p>	<p>①本市においては風光明媚な自然環境、豊富な食材等、魅力的な観光素材にあふれております。これらを有効活用し、観光産業を推進していくためにも市民、民間事業者等の協力は必要不可欠であり、そのための効果的な方策を関係団体とともに検討してまいります。</p> <p>②多様な広報媒体を活用し、有効な情報発信に努めてまいります。</p> <p>③トレイルについては認知度不足が課題となっており、他自治体や関係団体と連携したイベント開催など効果的な活用について検討してまいります。</p> <p>④昨年度の教育旅行受入れ件数は、県外中学校1校31名、県内教育委員会1件35名の合計2団体66名となっております。</p> <p>⑤石巻エリアファンクラブについては、石巻圏域での取組みであり、東部地方振興事務所をはじめ、2市1町においても会員募集のPR等を行っているところであります。関係機関と連携し交流人口の拡大を図るため、有効な事業となるよう進めてまいります。</p>
指標② 連携自治体数 6自治体 (令和2年度における団体数)	6自治体	3自治体	指標③ 観光客入込数 9,610,000人 (令和2年度における観光客入込数)	9,610,000人	3,369,462人						
指標① ローカルベンチャーによる 売上規模 490,000千円（5年間累計）	4億9千万円	5億6,312万円	指標② 新規事業創出数 11件（5年間累計）	11件	67件	指標③ 起業型・経営型人材の地域への マッチング数 25人（5年間累計）					
2	自治体広域連携による 「ローカルベン チャー」推進事業 ～10市町村連携による 起業家型人材育成・ マッチング・事業成長 支援～	推進 (平成28～令和2 年度)	45,703	指標① 本支援事業に基づく 移住就業者数 1,090人（宮城県全体） 55人（石巻市） (6年間累計)	310人 (宮城県全体) 15人 (石巻市)	7人 (宮城県全体) 0人 (石巻市)	○	○	B	<p>①残念ながら石巻市で実績がゼロなのは評価しにくい。引き続き頑張っていたきたい。</p> <p>②市民に対し、移住者を積極的に受け入れる雰囲気醸成する必要があるのではないか。</p> <p>③被災地は、居住場所が限られている。その中で、造成地を契約したものの、契約者が建物を建てずに復興住宅に入居したままの状況があり、移住してくる方が土地を利用したくてもできない場合がある。このことについて、どのように考えているか。</p> <p>④事務費の削減を図り、魅力ある街づくりに多くの予算を回すとともに、世帯移住者に対する支給額を大幅に増額すべきと考える。</p> <p>○お節介役を育てる必要あり。</p>	<p>①要件が緩和され、対象範囲が広がったことから積極的にPRし活用促進を図ってまいります。</p> <p>②市民理解を得ることは移住施策を進める上で重要なため、移住者の紹介や交流会等を通じて醸成を図っていきたくと考えます。</p> <p>③被災された世帯が再建する場合、事情により世帯を2つまで分離して再建することを認めておりますので、自力再建と復興住宅の場合はあります。ただし、当初の段階では、同じ団地内では自力再建と復興住宅の登録は認めておりません。また、現在までの公募において、移住を検討されている方等への支障はきてはいますが、住宅建築に着手できない場合は、契約で定める届出をすることで、延期を認めております。今後は、復興期間も終了していることから、住宅を建築するまで借地料金の軽減措置の適用除外等を検討しております。</p> <p>④世帯移住者に対する支援を強化することは移住促進を図る上で有効な手段と考えますが、本事業については国（県）の施策に基づいて実施しているため、支給額の増額は難しいことから理解いただきたいと思います。</p>
3	宮城県移住支援・ マッチング支援事業	推進 (令和元～6年 度)	—	指標② 本支援事業に基づく 移住起業家数 30人（宮城県全体） (6年間累計)	10人 (宮城県全体)	2人 (宮城県全体) 0人 (石巻市)					

地方創生関係交付金活用事業に係る実施結果報告

NO.	交付対象事業の名称	区分	事業費実績 単位：千円	本事業における重要業績評価指標（KPI）			委員評価			委員質問・指摘事項等	委員質問・指摘事項等に対する対応
				指標	令和2年度目標	令和2年度実績	実績	改善点	総合評価		
4	コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築	推進 (令和2~4年度)	16,468	指標① グリーンスローモビリティ(ハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車)の延べ利用者数 5,000人 ハイブリッドリユース事業による資源の再利用件数 200件 指標② コミュニティ・カーシェアリング参加者の買い物(外出機会)の延べ利用者数 2,400人 市民のSDGs認知度 50.0%	300人 10件 2,000人 30.0%	12人 6件 5,103人 26.5%	○	○	B	①モビリティは半島部を優先すべき。 ②現状及び計画で、持続可能な事業にできるのか不安である。 ③KPIの設定に問題はないのだろうか。 ○SDGsの普及啓発はかなり周知活動もされていて良いと思う。 ○石巻は少子高齢化が加速しているので、コミュニティロボットの活用は重要。	①グリーンズローモビリティの活用は、コミュニティ・カーシェアリングとの連携が重要だと思っており、現在、半島沿岸地域の方々に活用ニーズのヒアリングを行う等しております。ヒアリングした中で見えてきたことは、低速カートだけでは活用幅が狭く持続した取組みにするのは難しいということが分かってきており、そういった問題点を関係者との連携で改善しながらコミュニティ・カーシェアリングの普及にも継続して取り組みながらニーズに応えていきたいと考えます。 ②各々の地域の実情に応じた活用手法を見出すことができれば、規模の大小はあるが持続した取組みにできると考えております。今後、事業の進捗度合いや地域ニーズを踏まえ、計画変更の必要性も検討しながら地域の実情に沿った持続可能な取組みにしていきたいと考えます。 ③コロナ禍の影響で当初見込んでいた数値が伸び悩んでいる項目はあるものの、地域ニーズと本事業内容の乖離も認められる部分もあることから、今後、事業の進捗状況を判断の上、必要に応じてKPI値を見直しする必要性が生じてくる場合もあると考えております。
5	北限のオリーブ加工施設整備計画	拠点整備 (令和元年度) ※交付金は単年度のみ交付だが、KPIは5年間の進捗管理となる。	24,415	指標① オリーブ製品出荷数 500個(5年間累計) 指標② オリーブを原材料としたオイル生産量 150.0kg (令和5年度における生産量) 指標③ オリーブ栽培新規就農団体(個人)数 15団体(人)(5年間累計)	0個 30.0kg 0団体(人)	0個 37.1kg 0団体(人)	○	○	B	①温暖化の為、北限はセールスポイントにならない。三陸の魚介類を地中海並みの雰囲気料理にするための手段としてはいかがか。 ②品質が良くても知名度があまり無いので、コロナ禍では難しいかもしれないが試食してもらいイベントや、アンテナショップでの案内、元気いちばでのお土産品など、知って買ってもらう行動をお願いしたい。作って売れないでは無く、多くの人に知ってもらうことが必要と考えるがいかがか。価格も手頃な価格で検討願う。 ③北限のオリーブの経営指標の見通しと整備計画の期間について教えてほしい。 ④地球温暖化によって早い段階で北限は北に向かっていくと予想されることから、事業規模を拡大し、早急に安定生産ができるよう大規模化の支援を強化していただきたい。 ⑤オリーブ栽培事業を通して、人材を育成し、安定した雇用を創出し、地域産業としての競争力を強化するという目標達成には、来年度以降も具体的な戦略がまだまだ必要だと思う。それについては、市としてはどのように考えているか教えてほしい。また、令和3年度から試験栽培を民間に移し本格栽培を開始するところだが、これまでの試験栽培と本格栽培は何がどのように変わるのか。 ⑥実際の商売ベースにはだいぶ時間がかかりそうにみえる。また、北海道で北限のオリーブの事業が始まり、ネット上でタイムスケジュールを掲げている。本当の意味で北限といえば北海道になるだろう。新たな計画が必要となるのではないか。	①貴重な意見として、参考とさせていただきます。 ②PR活動や販促活動により知名度向上に努めてまいります。価格については、事業継続可能な価格を設定する必要があると考えております。 ③整備計画期間については、平成30年度から令和元年度となっておりますが、整備計画を策定するにあたって、地域再生計画を作成しており、地域再生計画においては、2023年までの計画としております。経営の見通しとしては、令和8年度から黒字化できる計画となっております。 ④令和4年度から栽培面積拡大支援として、オリーブ苗の購入費補助金の創設等を検討しております。 ⑤栽培面積の拡大による安定生産体制の確立や生産量の増大に伴う販売ルートの確保、地域内他産業との連携による石巻オリーブの知名度向上等クリアしなければならぬ課題は多くありますが、事業継承人と連携して行きたいと考えております。これまでの、試験栽培として栽培に関するデータ収集を行うことを目的としておりましたが、今後はこれまで収集したデータを元に栽培を行い、加工品等を販売し、収益をあげることを目的とした、地域の産業として位置づけた栽培となります。 ⑥オリーブオイルのみで商業ベース化するには樹齢10年以上が目安となるため相当の時間を要すると思われませんが、オリーブの新漬けや葉加工品等の商品化も含めて早期に商業ベースとなるよう進めてまいります。また、オリーブ樹の植樹初期は、栽培北限と考えられておりましたが、雨よけの設置や品種によっては本市以北でも栽培が可能となります。"北限オリーブ"も含め、石巻産オリーブ製品の名称等につきまして、後継法人等と協議を進めてまいります。
合計			130,752								

※1 本交付金を活用した事業については、令和3年7月14日に開催した「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」にて、評価検証を実施